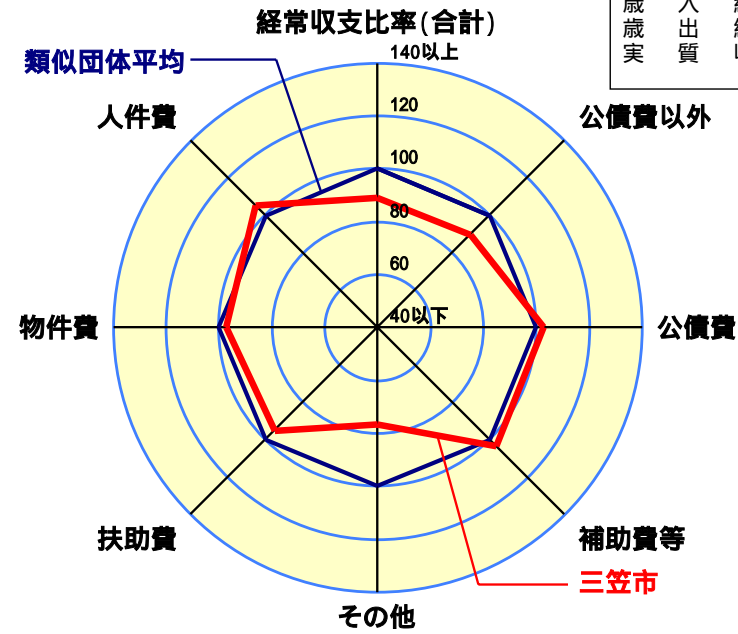


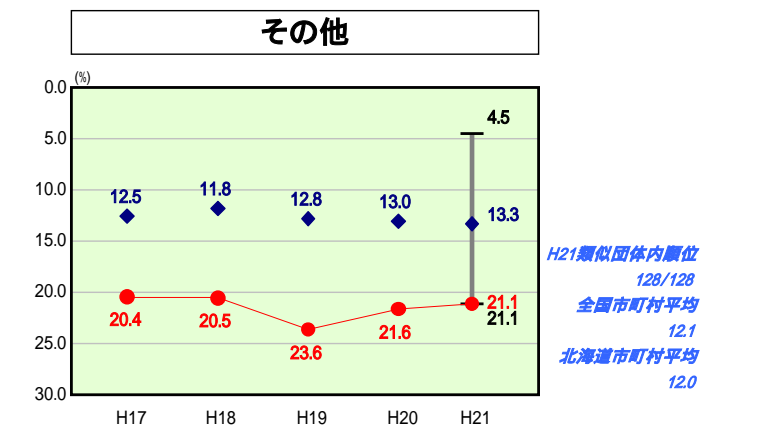
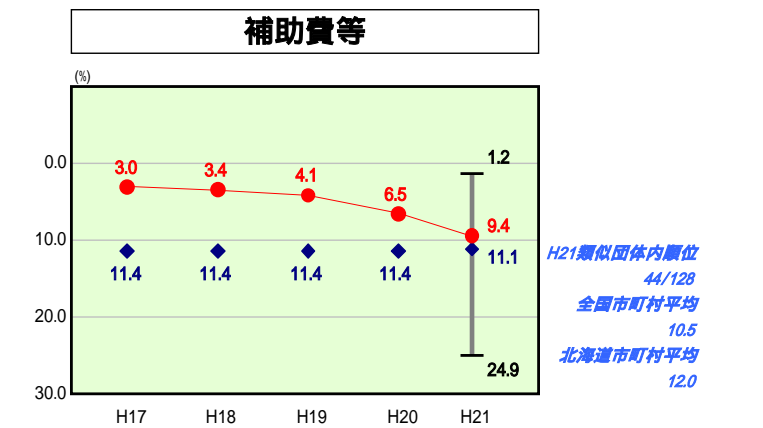
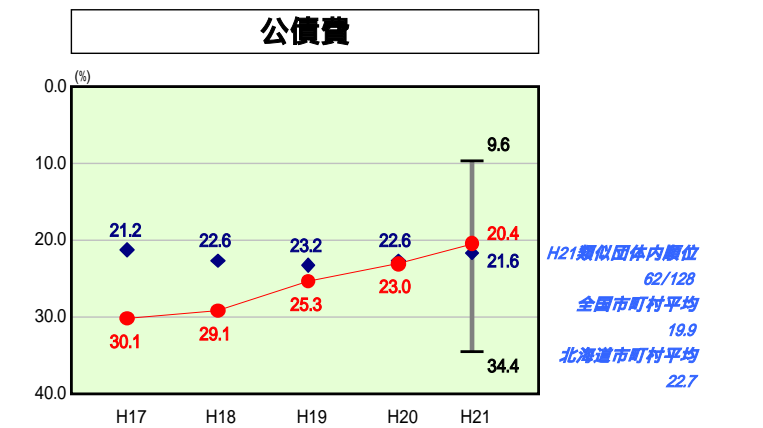
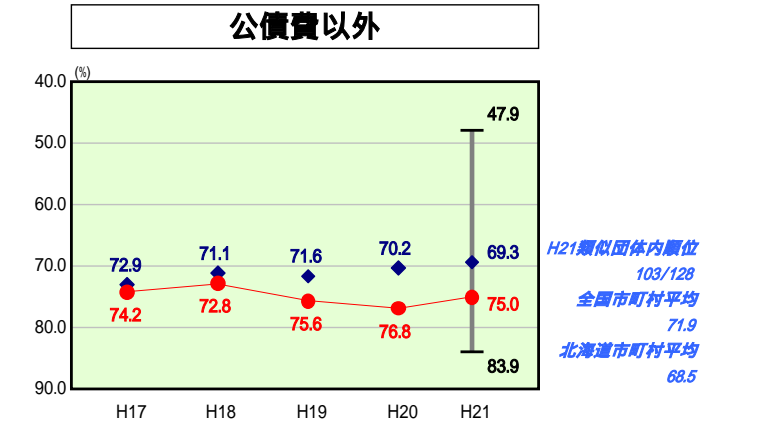
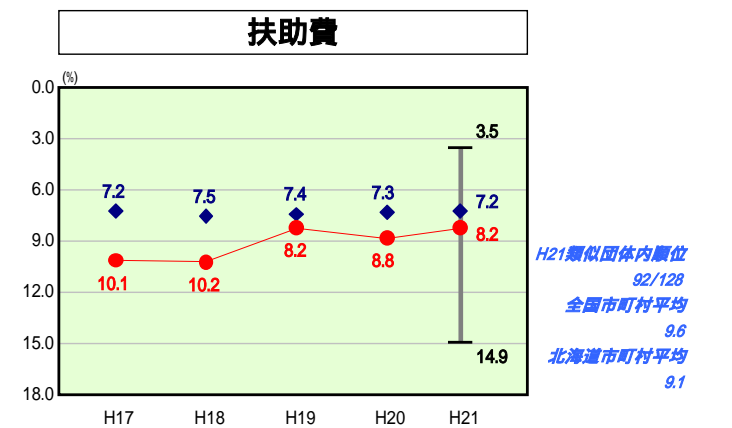
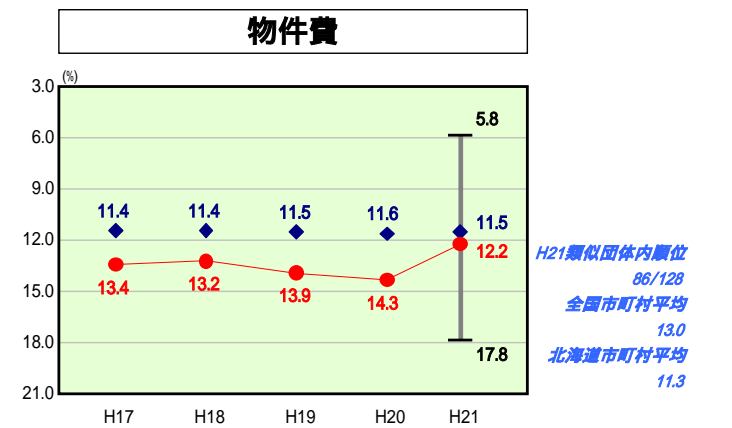
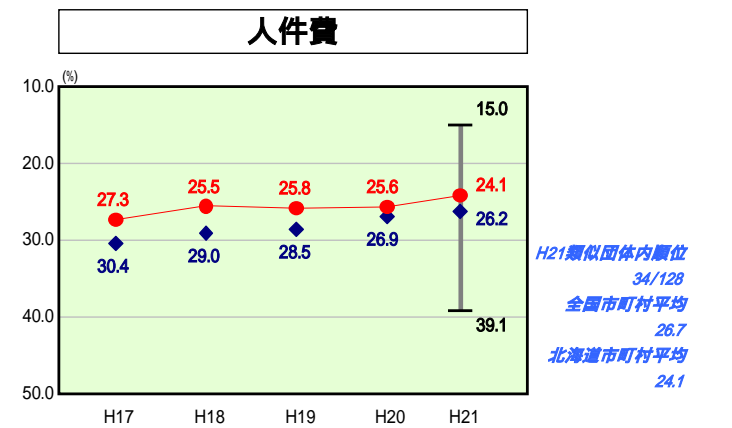
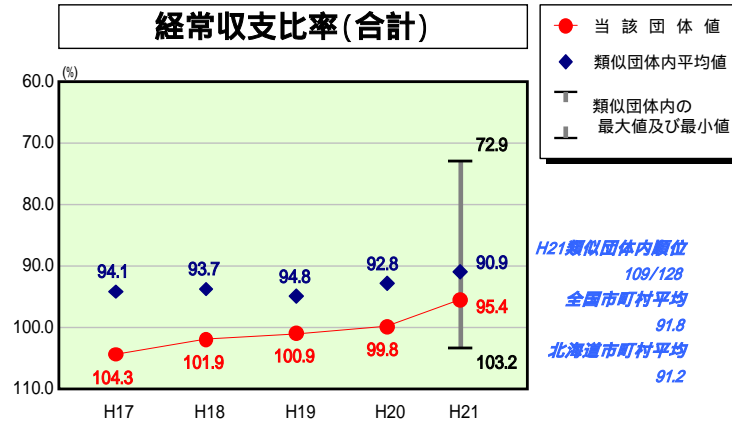
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	10,673 人(H22.3.31現在)
歳入総額	302.64 千円
歳出総額	4,933,618 千円
実収支	10,168,103 千円
	103,507 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

【人件費】  
類似団体と比較すると、2.1%下回っており、対前年比においても 1.5%の24.1%となっています。退職者不補充など職員数の減少に努めたことによるものです。

【物件費】  
経常経費の削減等により物件費総額が対前年度比 2.1%の12.2%となっています。今後も引き続き、経費の見直し等を行い物件費の削減に努めます。

【扶助費】  
対前年比において 0.6%の8.2%となっています。類似団体を上回っている要因としては、人口に対する保護率が45.6%と高いことにあります。

【公債費】  
対前年比において 2.6%の20.4%となっています。類似団体を下回っている要因としては、公債費適正化計画により発行額の抑制を行っているため償還額が減少しています。

【補助費】  
類似団体を下回っている要因としては、行財政改革及び自立対策等により各種団体補助金の見直しを行ってきたことにありますが、近年は病院事業会計への補助金が増加しているため上昇しています。

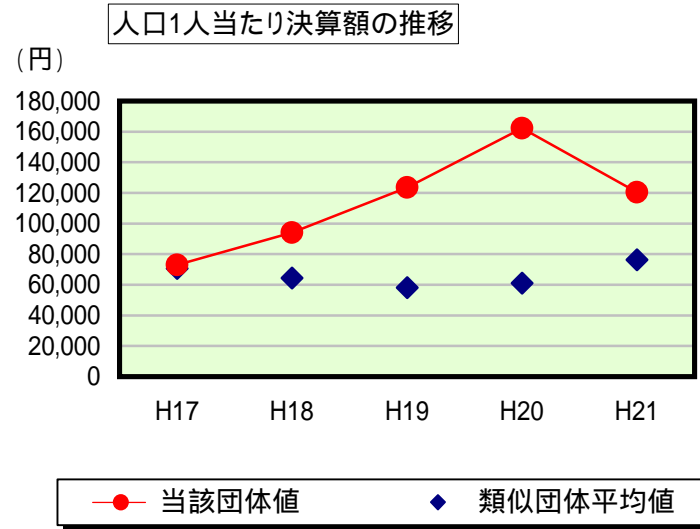
【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額においては、対前年比 25.8%となっています。今後も振興開発構想の「活力に満ち、希望あふれる産業構造の構築」「安心で住みやすさ、優しさのある生活環境の実現」等の基本目標を実現させる観点から優先度を十分厳選するとともに将来の財政負担を考慮し実施します。

【その他】  
対前年比において 0.5%とほぼ横ばいの数値となっています。類似団体平均よりも高い水準となっているのは繰出金が要因となっています。今後も経費削減等を図り普通会計の負担軽減に努めます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 三笠市

## 普通建設事業費の分析

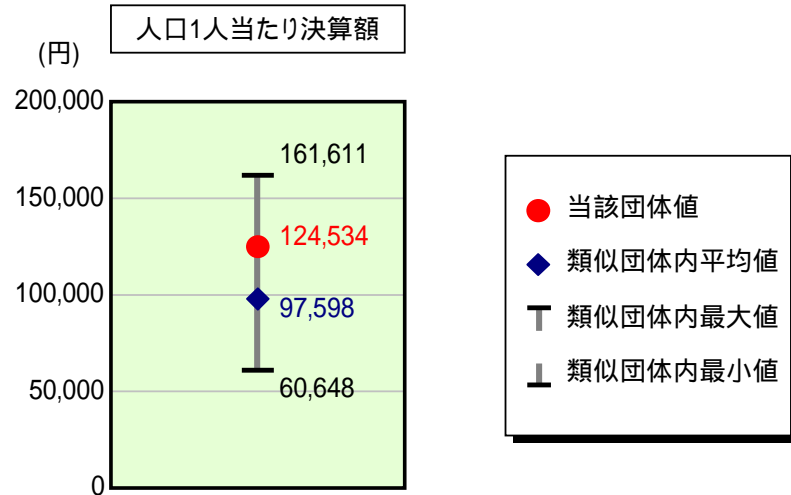


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	877,877	73,035	12.8	70,563	5.8	7.0
うち単独分	536,925	44,669	69.4	38,225	27.7	41.7
H18	1,100,085	94,105	28.8	64,305	8.9	37.7
うち単独分	392,235	33,553	24.9	34,136	10.7	14.2
H19	1,401,164	123,527	31.3	58,137	9.6	40.9
うち単独分	893,606	78,780	134.8	29,406	13.9	148.7
H20	1,786,578	162,195	31.3	61,050	5.0	26.3
うち単独分	1,359,077	123,384	56.6	31,167	6.0	50.6
H21	1,284,844	120,383	25.8	76,282	25.0	50.8
うち単独分	808,742	75,775	38.6	41,092	31.8	70.4
過去5年間平均	1,290,110	114,649	15.7	66,067	3.5	12.2
うち単独分	798,117	71,232	39.5	34,805	8.2	31.3

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



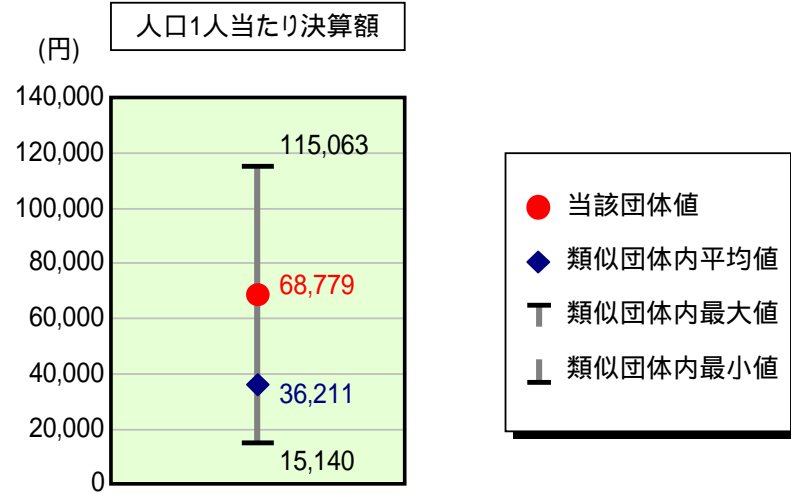
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,297,402	121,559	87,870	38.3
賃金(物件費)	100,313	9,399	5,711	64.6
一部事務組合負担金(補助費等)	554	52	9,150	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,878	4,017	3,657	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,368	1,627	1,891	14.0
退職金	129,359	12,120	11,422	6.1
合計	1,329,156	124,534	97,598	27.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.15	9.62	4.53
ラスパイレス指数	95.3	96.2	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,366,658	128,048	66,472	92.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	512,701	48,037	16,113	198.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,684	345	2,376	85.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	280	26	24	8.3
特定財源の額	217,788	20,406	4,690	335.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	931,461	87,273	48,515	79.9
合計	734,074	68,779	36,211	89.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

